

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2022

課題番号：16K01977

研究課題名（和文）冷戦期アメリカの西部開発と先住民

研究課題名（英文）The development of the West and Native Americans during the Cold War Era

研究代表者

内田 綾子（Uchida, Ayako）

名古屋大学・人文学研究科・教授

研究者番号：20283468

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、冷戦期に米国西部で行われた土地・資源開発が地元の先住民部族にどのような影響をもたらしたのかについて考察した。とくに第二次世界大戦後の連邦先住民政策とワシントン州・ネバダ州の核関連施設やアリゾナ州のウラン・石炭採掘の発展との関係を調べた。また、地元の先住民部族や環境団体の反応をアーカイブ史料やオーラル・ヒストリー、新聞・雑誌等の記事から探った。以上から、冷戦期のアメリカ西部の開発は連邦先住民政策とともに地元の先住民の暮らしに大きな影響を与えたことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

米国の先住民史において、冷戦期の政治・経済・社会的背景と先住民政策がどのように関わっていたのか、という観点からの研究は、従来、国内外において限られていた。この時期に西部の土地開発が冷戦体制のもとに発展し、それによって地元の先住民部族が大きな影響を受けたことはこれまで十分に考察されてこなかったと言える。そのため、本研究はアメリカ国内の先住民政策と先住民の動きを通じて、冷戦期のアメリカ史をとらえ直すことを試みた。

研究成果の概要（英文）：This research considered the impact of land and natural resources development on the local Native Americans in the Western states during the Cold War era. I focused on the relations between federal Native American policy and the development of nuclear facilities in Washington and Nevada and of uranium and coal mining in Arizona after World War II. I also explored the responses of the local tribes and environmental groups in the archival records and oral history as well as in newspapers and periodicals. As a result, it turned out this development in the West during the Cold War influenced greatly federal Indian policy and the lives of Native Americans.

研究分野：アメリカ史

キーワード：アメリカ 先住民 冷戦期 西部 開発

### 1. 研究開始当初の背景

米国の先住民史において、第二次世界大戦後は連邦管理終結政策が起こり、先住民をアメリカ社会に同化させる動きが高まったが、1960・70年代のレッドパワーによって先住民の権利運動が展開し、自決政策へと移行した。一方、この時期は先住民の貧困対策として保留地の地下資源・土地開発が進み、先住民部族の経済的自立が促された。しかし、この開発によって西部は深刻な環境悪化に直面し、しばしば「国家の犠牲地域」と呼ばれてきた。そのため、当時の西部地域の開発と先住民政策との関わりを捉え直す必要性を思い至った。

### 2. 研究の目的

本研究は、第二次世界大戦後の米国西部における土地開発と先住民部族との関係を冷戦期の時代状況の中で考察することを目的とした。とくに、ワシントン州、ネバダ州、アリゾナ州における先住民保留地の内外で行われた地下資源開発や土地利用が、当時どのような政策のもとに進められ、地元の先住民部族にいかなる影響をもたらしたのかに注目した。そして、1960年代以降に高まった先住民の権利運動や環境運動との関わりを検討することを目指した。

### 3. 研究の方法

主に文献史料の分析による歴史研究のアプローチをとった。まず、当時の先住民政策や西部の土地開発に関する先行研究として、研究書や論文等の二次資料を収集し、分析の枠組みと視点を検討した。そして夏期休暇を利用して、米国のワシントン大学図書館、ニューメキシコ大学図書館、ネバダ大学リノ校図書館において文献史料調査を行った。関係行政機関の報告書や記録、先住民のオーラル・ヒストリー、先住民団体・環境保護団体の関係文書、新聞・雑誌記事等の一次史料を収集した。これらを分析した上で、研究会や学会で発表し、各論文を執筆した。

### 4. 研究成果

(1) まず、第二次世界大戦後の連邦先住民政策とワシントン州における土地開発について、1941年から1983年までワシントン州民主党議員を務めたヘンリー・M・ジャクソン(Henry Martin Jackson)等が果たした役割に注目して史料を分析し、考察した。1945-47年に下院でインディアン問題委員長を務めたジャクソンは、1946年にインディアン請求委員会法を成立させた。1952年には連邦上院議員となり、先住民部族に対する連邦政府の管理終結こそが先住民個人の平等とアメリカ社会への同化を促すとして、1953年に両院一致決議案108号(HCR 108)を連邦議会に提出した。以後、1964年までにこの連邦管理終結政策によって109の先住民コミュニティが部族の地位と保留地を失ったが、それは太平洋沿岸北西部に集中していた。一方、ジャクソンは1950年代から60年代にかけて、ワシントン州東部のハンフォード核施設の発展に尽力し、冷戦下の核開発を支持した。ワシントン州における核施設やダム開発、軍産複合体の発展は、連邦管理終結政策が展開した時期と重なっていた。このように当時の連邦先住民政策は、先住民保留地を取り巻く土地開発の動きと無関係ではなかったと言える。

(2) 次に、第二次世界大戦後に開始したインディアン請求委員会(Indians Claims Commission: ICC)の動きと土地利用との関係をネバダ州におけるウェスタン・ショショーニの事例を通じて検討した。1946年に連邦議会で設立されてから1978年に廃止にされるまで、ICCは各先住民部族が過去に失った土地に対し国家が補償金を支払うことによって、その土地権の消滅を目指した。多くの場合、補償金の1割の弁護士料を保証された部族の顧問弁護士が補償金の請求手続

きを進めた。ウェスタン・シヨショーニは土地権を訴えて補償金の受け取りを拒否したが、かなわなかった。公有地と軍事基地が集中するネバダ州では、1951年にネバダ核実験場が開設され、1960年代に更に土地収用が進み、1979年にはMXミサイル設置が計画された。これらによって、ウェスタン・シヨショーニの土地は度重なる危険と深刻な核汚染に曝され、「国家の犠牲地域」となってきた。ICCが先住民部族の土地権処理を進めた時期は、連邦管理終結政策によって部族の解体と先住民の都市移住が促された時期であった。1970年代に先住民の自治を尊重する自決政策に転換してからも、補償金と引き換えに先住民部族の土地権の消滅が進められた。

(3) さらに1950・60年代のアメリカ南西部における地下資源開発と先住民の関係について、ナヴァホの事例を中心に考察した。第二次世界大戦以後、米国では核兵器と原子力の開発のためにウランの需要が高まった。冷戦期にアメリカ南西部ではウラン鉱山開発が進み、1940年代後半から50年代後半にかけてウラン採掘ブームが起こった。とくにナヴァホ保留地には世界有数のウラン鉱床が存在し、1944年から1986年の間に約400万トンのウラン原鉱が採掘された。1930年代から大幅な家畜削減政策によって、伝統的な自給自足生活を送れなくなったナヴァホは、次第に賃金労働と保留地の鉱物採掘権リースに依存するようになっていた。そして危険なウラン採掘の労働力として動員されたが、企業は換気設備や防御対策を怠ったため、多くが被爆し、後に肺がんや呼吸器疾患の犠牲となった。また、採掘ブームが去った後、保留地には未処理のウラン鉱山や製錬所とともに大量のウラン尾鉱が遺棄され、放射性物質が拡散して河川や土壌、地下水脈に汚染が広がった。このように冷戦期の国策と企業利益のもと、先住民は健康と生活環境を脅かされ、ウラン被爆問題への対応が先送りされた。

(4) ナヴァホについては、1960年代から進んだ石炭開発についても分析を行った。アリゾナ州北部の先住民保留地に広がる土地ブラックメサは、210億トン以上の石炭が埋蔵される世界有数の炭鉱として注目されるようになった。このブラックメサは1882年の行政命令によって、ナヴァホとホピの共有地とされてきたが、1950年代以降、土地分割をめぐる部族の顧問弁護士や連邦政府、地元の連邦議員、企業等が介入するようになった。とくにホピの顧問弁護士となったJ. ボイデン(John Boyden)はピーボディ社との石炭開発の契約を促し、ブラックメサの土地分割からナヴァホの強制移住に至る過程において重要な役割を果たした。1973年のオイルショックによって石炭の需要が高まり、翌74年のナヴァホ・ホピ土地解決法は土地分割によって石炭開発をさらに促すことになった。そして移住法の制定により、1980年代に数千人のナヴァホとホピがブラックメサの土地を追われ、生活の糧と伝統を奪われることになった。ブラックメサの石炭開発には、西部の大規模な開発計画とそれを支えるエネルギー源へのニーズがあり、企業や連邦政府、政治家の利害が絡んでいた。

(5) ブラックメサの土地分割と石炭開発をめぐる政治をさらに検討するために、アリゾナ州選出連邦上院議員バリー・ゴールドウォーター(Barry M. Goldwater)と、1970年代にナヴァホ部族評議会議長を務めたピーター・マクドナルド(Peter MacDonald)の關係に注目した。1970年から1986年までナヴァホ部族評議会議長を4期務めたマクドナルドは、部族の事業と経済的自立を政治目標の一つに掲げた。1970年代に高まったナヴァホ・ホピの土地問題の背後には、このマクドナルドとゴールドウォーターの対立があった。とくにナヴァホの強制移住を決定づけた1974年のナヴァホ・ホピ土地解決法をめぐる、マクドナルドとゴールドウォーターは激しく対立した。これは部族の自決と資源の自己管理を目指した先住民側と、資源開発を推し進め

ようとする南西部の政治家や企業、政府との対立を反映していた。アリゾナ州で絶大な権力を持つゴールドウォーターの攻撃により、結果的にマクドナルドは政治的に失脚させられた。1975年には連邦議会でアメリカ・インディアン自決・教育援助法が制定されたが、その前年にナヴァホの意向を無視した土地分割法が制定され、住民の強制移住が決定されたことは大いなる皮肉であった。1970年代には先住民部族の自決の動きが高まる一方で、それに対するバックラッシュも強まった。

以上のように、冷戦期のエネルギー・軍事政策はアメリカ西部の土地・資源開発を促し、地元の先住民部族は国家や企業から様々な圧力を受けるようになった。1950年代のインディアン請求委員会による補償を通じた土地権の消滅、また連邦管理終結政策は、先住民保留地の土地利用や資源開発と関わっていたと言える。そして保留地を維持した先住民部族の場合は1970年代以降、部族の経済的自立のために、土地・資源開発を促された。このように第二次世界大戦後、先住民部族の資源や土地はより開発のターゲットとなってきたことが明らかとなった。国内外ではこのようなアプローチの研究が少なく、今後はさらに他の事例を通じて考察を深めていきたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 内田綾子	4. 巻 5
2. 論文標題 資源開発の政治とナヴァホ - 1970年代を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 名古屋大学人文学研究論集	6. 最初と最後の頁 251 - 268
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 内田綾子	4. 巻 4
2. 論文標題 ブラックメサと石炭開発ーナヴァホ・ホピ土地問題のポリティクス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 名古屋大学人文学研究論集	6. 最初と最後の頁 349-367
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 内田綾子	4. 巻 3
2. 論文標題 アメリカ南西部の資源開発と先住民 - ナヴァホとウラン	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 名古屋大学人文学研究論集	6. 最初と最後の頁 251-269
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 内田綾子	4. 巻 54
2. 論文標題 冷戦期アメリカの先住民政策と土地問題 - インディアン請求委員会とウェスタン・シヨショ - ニ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アメリカ研究（アメリカ学会）	6. 最初と最後の頁 209-229
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田綾子	4. 巻 1
2. 論文標題 アメリカの西部開発と先住民政策 - 冷戦期の負の遺産	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学人文学研究論集	6. 最初と最後の頁 177-192
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内田綾子	4. 巻 34
2. 論文標題 野口久美子著書評 野口久美子著『カリフォルニア先住民の歴史 : 「見えざる民」から「連邦承認部族」へ』	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 アメリカ史評論 (関西アメリカ史研究会)	6. 最初と最後の頁 54-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 内田綾子
2. 発表標題 冷戦期アメリカの先住民政策と土地問題 ネバダ州の場合
3. 学会等名 日本西洋史学会第69回大会 (静岡大学) 自由論題報告
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内田綾子
2. 発表標題 第二次世界大戦後のアメリカ先住民と西部開発
3. 学会等名 北米エスニシティ研究会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 阿部珠理編著	4. 発行年 2016年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 360
3. 書名 『アメリカ先住民を知るための62章』（12章、18章、25章、35章を担当執筆）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------